

様式第3号

## 研修報告書（研修費）

令和元年12月6日

長久手市議会議長  
加藤 和男 様

長久手市議会議員 岡崎つよし<sup>印</sup>

政務活動費を充てることができる経費の範囲の運用指針により次のとおり届け出ます。

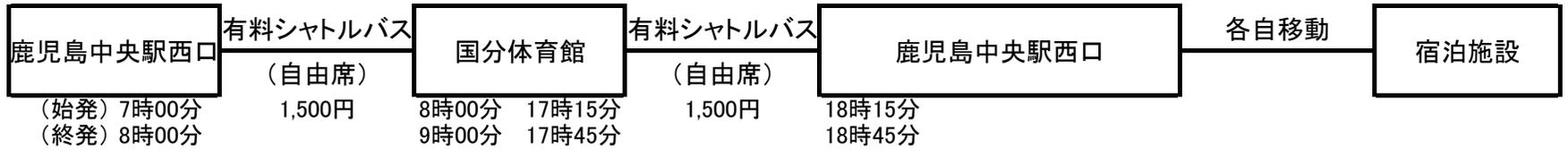
年 月 日	令和元年11月6日（水）から 令和元年11月8日（金）までの3日間
研 修 先	第81回全国都市問題会議（霧島市） （行程表は別表のとおり）
成 果	別紙のとおり
経 費	金 76,300 円（政務活動費対象経費） 金 83,500 円（全体経費） （明細は別添のとおり）
提 出 資 料	○領収書の写し

※研修を実施した後は議長に1カ月以内に提出するものとする。ただし、1カ月以内が翌年度の4月20日を経過する場合は20日までとする。

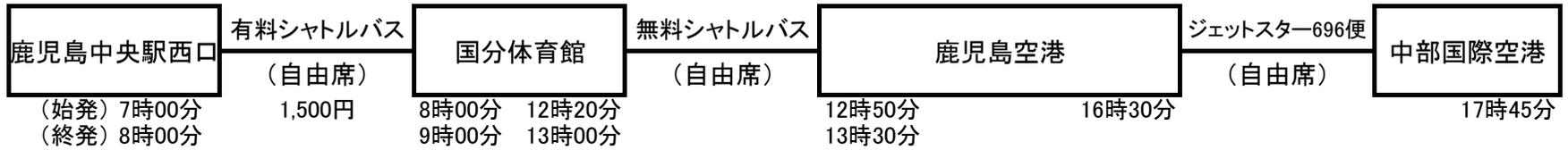
令和元年11月6日



令和元年11月7日



令和元年11月8日



## 明細書

藤が丘	⇔	中部国際空港	1, 600円×2回	3, 200円
中部国際空港	⇔	鹿児島空港		30, 700円
鹿児島空港	→	鹿児島中央駅前		1, 300円
鹿児島中央駅西口	⇔	国分体育館	1, 500円×3回	4, 500円
国分体育館	→	鹿児島空港		0円
宿泊費 (11月6日、11月7日)			33, 800円 (上限13, 300円×2)	26, 600円
参加費				10, 000円
				合計76, 300円

## 第81回 全国都市問題会議

会場 鹿児島県霧島市国分体育館

令和元年11月7日・8日

視察報告書

長久手市議会議員 岡崎 つよし

全国都市問題会議とは

公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所が設立したものです。

市長、特別区長、議員をはじめ、自治体関係者と学者、研究者が一堂に会し、理論と実際の両面から、都市問題、地方自治について討議する場です。

会議の歴史は古く、1927（昭和2）年に大阪市で開催されたのがはじまりです。第3回以降は、この財団が事務局を担当し、1952（昭和27）年以降は、全国市長会と財団の共催、今日では開催市、全国市長会、日本都市センター、財団の4者共催となっている。

近年、風水害、土砂災害を始め、地震や火山活動に伴う災害など、全国各地で多種多様な災害が発生しています。このような中、今年の会議は、「防災とコミュニティ」をテーマとして開催され、基調講演は「原口泉」志學館大学人間関係学部教授、主報告は「中重真一」鹿児島県霧島市長、一般報告は「田中重好」尚絅学院大学人文社会学群長、そして災害対応を経験された「松井一實」広島県広島市長、「中田節也」防災科学技術研究所火災研究推進センター長の報告があり二日目はパネルディスカッションが行われました。

開会式の挨拶で全国市長会会長 立谷秀清相馬市長から台風 15 号、19 号の被害報告があり、市長の自宅も床上浸水になり、相馬市は全戸で断水した、いざという時の体制に不備があり脆弱であったとの反省の言葉がありました。

国と地方との協議の場で国土強靱化計画を来年まで延長することと、整備局の人員を増やすべきなど提案した。そしてなにより市長会との連携は大変有り難かったとの言葉でした。

続いて、開催市長の中重真一霧島市長より、この度の台風被害や近年の災害対策では、自助、共助が課題になっているとの言葉がありました。

自助、自らの身は自らが守るのが基本。避難場所の確認など 広報誌で自助だけの特集を組んだ。共助、様々な団体が助け合うことも大切で、毎年の自主防災訓練では地域で要救援者名簿を作製し、公助では陸上自衛隊と連携したイベントや防災訓練を行っている。住民、地域、行政がお互いに協力し、ワンチームで乗り越えられると信じて取り組んでいるとの報告がありました。

大規模な災害が多発する中、行政主体の公助による災害対応だけでは限界がある。

住民一人ひとりによる自助とともに、地域・企業・ボランティアなどが互いに助け合う共助が重要視されるようになり、自助・共助・公助の機能をいかに組み合わせながら、災害に立ち向かい乗り越えていくかが、今後の自治体における重要な課題であると思いました。自然災害は、いつ、どこで発生するかわかりません。

今回の都市問題会議に出席して、常に危機意識を持ち、防災対策に取り組んでいく必要性があることを再認識した大変有意義な会議でした。